

## 平成27事業年度 事業報告書

### I. 事業の実績

#### 1. 当初拠出金の管理・運用

当機構の業務に要する費用として、当会計年度に62百万円を取り崩し、支出しました。残額は、国債その他金融庁長官及び財務大臣の指定する有価証券並びに金融庁長官及び財務大臣の指定する金融機関への預金により運用しております。

#### 2. 特別勘定での株式等買取り及び資金調達

平成27年2月4日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成27年3月5日から平成27年4月30日までとすること、平成27年4月17日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成27年5月1日から平成27年7月31日までとすること、平成27年7月14日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成27年8月3日から平成27年11月13日までとすること、平成27年10月29日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成27年11月16日から平成28年2月12日までとすること、平成28年1月26日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成28年2月15日から平成28年5月13日までとすることが決議されました。

その結果、当会計年度においては、166,738百万円の買取りを実施しました。

その他有価証券の残高は、期末に時価評価を行った結果、2,204,445百万円となりました。J-REIT等は、株式に含めて計上しております。

対象株式等買取に伴う金融機関からの政府保証付借入金残高は300,000百万円、政府保証付債券残高は750,451百万円となりました。

#### 3. 特別勘定での保有株式等処分

当会計年度においては、平成27年5月1日より、発行会社による「自己株取得要請」の受付を開始したことから、自己株取得要請に応じた株式処分、および単元未満株式等の処分を実施しました。

#### 4. 一般勘定での株式の買取り、売付けの媒介

当会計年度においては、一般勘定での株式買取り、売付けの媒介は実施しませんでした。

○ 数字の表記は、十万円単位を四捨五入したもので記載しております。